

I.【現状】 日本農業法人協会の現状

日本で唯一の全国的な農業法人のネットワーク組織

(名 称) 公益社団法人日本農業法人協会

(所在地) 東京都千代田区二番町 9 - 8 中央労働基準協会ビル 1 F

(設立日) 平成 1 1 年 6 月 2 8 日

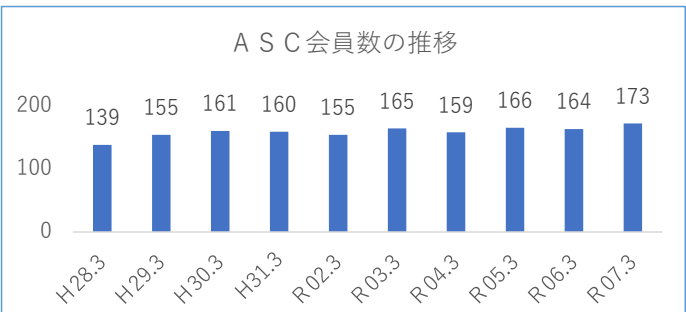
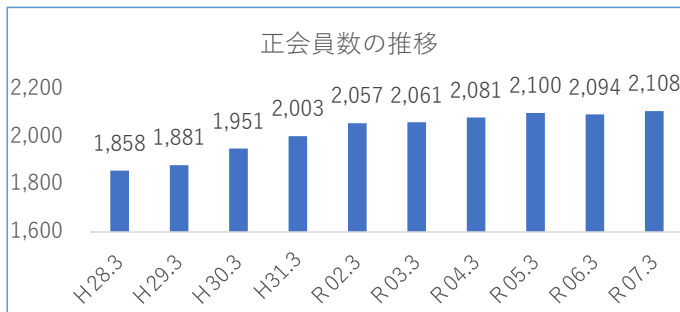
(目 的) わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与する

(会 員) 正会員 : **2,069**

賛助会員 : **7** (一社) 全国農業会議所、J A 全中、J A 全農、農林中央金庫、J A 共済連、(一社) 全国農業経営コンサルタント協会、(一社) 日本フードサービス協会

アグリサポート倶楽部会員 : **168**

(2026年 6 月現在)



2026 公益社団法人 日本農業法人協会

2

II - (1). 【当協会の主な活動】 調査・政策提言活動

会員意見等を集約し、毎年 3 月に骨太の政策提言を行っています。



← 2026年3月
最新版全文
はこちら

2026 年農業経営者からの提言書 (概要)
～物価高騰を乗り越え、強靱な農業経営の実現と食料の安定供給に向けて～

2026 年 3 月 12 日 (木) 公益社団法人 日本農業法人協会

目指すべき姿

- ◆ 会員は我が国の農業経営のリーダーとして、自己責任と創意工夫で自立した経営を確立し、不断の改革改善により世界に通用する強靱な経営を続け、日本農業の発展に貢献していく。
- ◆ 我々は農業界の公益社団法人として、農業政策の展開方向を踏まえた政治、行政及び国民に向けた積極的な提言により、不合理な規制を排除し農業経営の自由度を向上させ、安全・安心な国産農産物の生産と国民への安定的な食料供給の責めを果たし、我が国経済及び地域社会の発展に貢献する。

法人経営の重点課題

食糧法の改正・水活の見直し/農地の分散/物価の高騰/コスト増加要因となる各種規制/適正価格の実現/輸出の拡大/人材の不足/収入安定対策

政策提言の主な事項

1. 農地の有効活用等 による生産性の向上

- 農地集約により生産性を向上させるため、農地バンク及び市町村等に対する支援を強化すること。
- 地域計画に位置付けられた者が自身の農業経営の将来像を描ける地域計画への見直しを早急に進めること。
- 機動性の高い農地の基盤整備事業を推進するとともに、ゾーニングの徹底により農地を保全すること。
- 経営所得安定対策は、生産性向上の観点から適地適作を前提とし、農地の地目にかかわらず、品質や収量に応じたインセンティブを与える仕組みとすること。

2. 物価高騰に対応した 適正価格の実現

- 農畜産物の取引において、再生産を可能とする合理的な農畜産物の価格形成がなされるよう、加工・流通構造の改革を強力に推進すること。
- 農業用施設物の設置コスト増加の要因に繋がる各種規制等を順次、抜本的かつ速やかに見直すとともに、その取扱いを周知徹底すること。
- スマート農業の技術開発は実用的で低コストを目指し、野菜や果樹等の研究・開発を強力に推進するとともに、活用のための手続を簡素化すること。

3. 輸出拡大等サプライ チェーンへの支援

- 国内需要を上回って生産可能な農畜産物について輸出拡大に資する政策を推進するとともに、総合商社や全農等の大手輸出事業者が主体的かつ積極的に輸出に取り組むよう強力に働きかけること。

4. 農業人材等の 確保・育成

- 農業が新視学卒者をはじめ女性や外国人等の多様な人材からも選ばれる産業となるよう、労働関係の法制度・手続等の改善をはじめ、労働環境の整備・改善に繋がる政策を推進すること。

5. 持続可能な農業の 実現

- 農業者が安心して経営できるよう、農業者のニーズや実態に即した経営安定対策の見直し・充実を図ること。
- 産学間連携の下、気候変動に耐え得る強い品種や農法等の研究開発の加速化・普及を推進すること。
- 家畜伝染病の水際対策を従来以上に強化するとともに、農業者の予防対策への財政的支援及び適切に獣医療が受けられる体制整備を推進すること。

2026 公益社団法人 日本農業法人協会

3



ー日本で唯一の全国的な農業法人のネットワーク組織ー

公益社団法人日本農業法人協会 の活動内容をご紹介します！



政策提言・調査研究活動



農業法人白書の発行

会員農業法人の経営実態等をアンケート調査により把握し、結果を「農業法人白書」として公表しています。



【最新版】2026年
6月公表 2025年版
&バックナンバーは
こちら↓



プロ農業経営者 からの政策提言

【最新版】2026年3月 農業経営者からの提言書

～物価高騰を乗り越え、強靱な農業経営の実現と
食料の安定供給に向けて～



会員実態調査・ 各種時事アンケート

農業法人白書及び政策提言活動のベースとなる
会員実態調査を毎年行っています。
各種時事の課題について必要に応じた調査を行い、
結果を公表しています。



経営発展支援・情報提供活動



農業法人の経営を強くする情報紙

Fortis（フォルティス）の発行



メール/FAXにより毎週1回、定期的に情報をお届けします！



会員限定 各種保険制度の実施

会員農業法人の各種経営リスクに備える保険制度を用意しています。
団体割引制度等により保険料がお得です。

- ✓ 傷害保険制度（普通傷害保険・業務災害補償保険）
- ✓ 食品あんしん制度（PL・食品リコール等）
- ✓ 家畜再生産費用補償保険



農業人材確保・育成支援活動

➢ 農業分野の雇用体制強化（労働環境の整備・改善等）に取り組んでいます。

➢ 外国人技能実習生の監理事業、特定技能外国人材の登録支援
機関事業、外国人等未熟練労働者に向けた雇入れ時農作業安全
研修会を実施しています。

- ✓ 外国人技能実習生・特定技能外国人材受入支援事業
- ✓ 雇入れ時農作業安全研修会
- ✓ 外国人技能実習生農業研修会事業



企業や専門家が農業法人をサポート アグリサポート倶楽部活動



会員交流支援・啓発普及活動



総会・交流研修会の開催

東京で開催する総会や春・夏のセミナーの他、全国各
ブロックにて行うブロック交流会等を実施しています。



テーマ別の委員会 自主的研究会活動支援

- ✓ 組織運営、政策提言、経営強化、人材、企画の5つの
委員会にて組織活動を強化しています。
- ✓ やまと凛々アグリネット（女性会員ネットワーク）、
酪農研究会、野菜流通研究会、土地利用型農業研究会
等の自主的研究会の活動を支援しています。

会員の相互交流・研さんに資するテーマ別の委員会や自主的研究会の活動を
支援する他、一般消費者等に向けた農業の啓発普及活動を行っています！



集まれ！ニッポンの次世代農業者たち 次世代農業サミット

若手農業者のネットワーク構築や次世代
農業の創造・発展に向けた研修会を年2回、
1月・7月に開催！



子どもたちに農業の魅力と 楽しさを発信する体験型イベント ファーマーズ&キッズフェスタ

農業経営トップランナーインタビュー
農業の社長ラジオ



農業経営に役立つ情報を公式LINEアカウント・Facebookで
発信中！登録はこちらから



事業等の詳細は当協会HPをご参照ください！

<https://hojin.or.jp/>



公益社団法人日本農業法人協会

〒102-0084

東京都千代田区二番町9番地 8 中央労働基準協会ビル 1 F

TEL：03-6268-9500 E-mail：nogyo@hojin.or.jp

